

研究結果報告書

所属 吉林大学
役職 副教授
氏名 鄭南

研究結果

研究テーマ：

新型コロナウイルス影響下の労働統合型社会的企業のネットワーク作りとその役割

貴財団の補助を受けて、特に 2023 年 7 月～8 月間日本関西と中部地域の代表的な労働統合型社会的企業および中間支援組織を訪問調査し、さらに多くの文献を検討し、以下のように研究内容をまとめようとする。

第一に、日本の労働統合型社会的企業の発展は社会運動と深くかかわり、いわゆる日本型福祉レージームから排除され、障害者、中高年失業者など周辺化された人々と支持者たちによって推進され、『生活困窮者自立法』の施行（2015 年）など法制化の成果をもたらし、極めて広範なネットワークも構築した。『労働者協同組合法』の成立も社会運動の結果であると言える。

第二に、コロナ流行中、活動が著しく制限されていたが、多くの NPO と社会的企業が既存のネットワークによって積極的に対応していた。行政が見えないところに提言し行動するので、逆にコロナの中で脚光を浴びた。特に、中間支援組織の役割が大きかった。例えば、大阪 NPO センターが CSO フォーラム 2021 を開催し、コロナから立ち上がり社会を元気にするために「1,000 万円応援 PROJECT」を実施し、コロナだからこそ気づいた新しい事業を多く応援した。

第三に、地方分権の影響が大きい。同じ関西地域であるが、京都では行政の強いバックアップで SILK（京都市ソーシャルイノベーション研究所）が立ち上げられ、地域のソーシャルビジネスを積極的に支援する一方、維新の党の影響の強い大阪地域では逆の傾向が見られた。第四に、少子高齢化の影響で、多くの NPO と社会的企業が後継者不足という難しい問題に直面している。

今回の研究で、かなりの文献を検討し、関西と中部地域だけであるが現地調査を実施し、日本の労働統合型社会的企業の独自性への認識を深めた。社会環境が大きく異なるが、中国の労働統合型社会的企業の発展にも貴重な経験を提供した。以上のことについて、理論整理と事例研究を中心に本にまとめようと努めている。

研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等)

「日本労働統合型社会的企業の現状と課題」・鄭南・中日社会学会 (予定) ・2024年11月

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等)

「日本労働統合型社会的企業の変革と課題—わっぱの会を例にして」 (執筆中) ・鄭南

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等)

『日本労働統合型社会的企業の発展と地域社会』 (暫定) ・鄭南 単著 中国社会科学出版社 (予定)